



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 株式会社杉村倉庫 上場取引所 大
 コード番号 9307 URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 柴山 恒晴
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 安西 史朗 (TEL) 06-6571-1221
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	7,014	△0.0	588	△0.3	511	△3.3	215	△24.6
24年3月期第3四半期	7,016	△5.0	589	△2.5	528	4.7	285	25.4

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 195百万円(△20.6%) 24年3月期第3四半期 246百万円(33.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	13.60	—
24年3月期第3四半期	18.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	17,076	8,264	48.4
24年3月期	17,895	8,163	45.6

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 8,256百万円 24年3月期 8,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	3.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,560	1.1	700	△14.0	590	△17.4	260	△15.9	16.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	15,876,010株	24年3月期	15,876,010株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	60,799株	24年3月期	60,798株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	15,815,212株	24年3月期3Q	15,816,246株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に穏やかな回復基調となり、12月の政権交代後、円安基調への転換や株価の回復が見られました。しかしその一方で、欧州債務危機問題や新興国の成長の減速による景気の停滞懸念が高まり、先行きに不透明感が強まる状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループを取り巻く事業環境としましては、荷主企業の物流合理化の影響により、貨物の保管サイクルの短縮化や在庫の圧縮が進み、保管料収入が伸び悩みました。また、賃貸物件においてもテナントからの値下げ要請に加え、契約切れの影響もあって賃貸料収入が減少することとなりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、70億1千4百万円となり、前年同四半期に比べ2百万円(0.0%)の減収となりました。営業原価は58億3千3百万円となり、前年同四半期に比べ2千万円(0.4%)増加しました。販売費及び一般管理費は5億9千2百万円となり、前年同四半期に比べ2千1百万円(3.5%)減少しましたが、営業利益は5億8千8百万円となり、前年同四半期に比べ1百万円(0.3%)の減益となりました。支払利息が減少して営業外費用は減少しましたが、持分法による投資利益などの営業外収益が減少したことなどから、経常利益は5億1千1百万円となって、前年同四半期に比べ1千7百万円(3.3%)の減益となりました。特別損失に固定資産の減損損失として5千6百万円、固定資産処分損4千6百万円、ゴルフ会員権評価損1千6百万円を計上しましたので、当四半期純利益は2億1千5百万円となり、前年同四半期に比べ7千万円(24.6%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(倉庫業)

当第3四半期連結累計期間は、前年同四半期に比べ電気機械などの荷動きが低迷し、米の出庫量が増加したことなどで全体の期末在庫も減少したため、保管料収入の減少要因となりました。しかし、機械類、食料品などの取扱が堅調に推移し、荷役荷捌料収入が増加しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は、36億1千9百万円となり、前年同四半期に比べ3千6百万円(1.0%)の増収となりました。コスト面では人件費や修繕費、減価償却費などが減少しましたので、前年同四半期に比べ6千4百万円損失額が改善し、3千万円のセグメント損失となりました。

(運送業)

オフィスの移転作業やリネンサプライの配送業務などの取扱が前年同四半期に比べ増加したことなどにより、運送料収入が増加しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は25億2千3百万円となり、前年同四半期に比べ5千4百万円(2.2%)の増収となりました。しかし、コスト面で運送費用や作業費用等が増加しましたので、前年同四半期に比べ7百万円(8.0%)の減益となり、8千6百万円のセグメント利益となりました。

(不動産賃貸業)

料金の改定や一部のテナントとの契約切れなどの影響により、外部顧客に対する営業収益は7億1千8百万円となって、前年同四半期に比べ8千5百万円(10.7%)の減収となりました。コスト面では減価償却費や修繕費が減少しましたが、前年同四半期に比べ5千6百万円(10.1%)の減益となり、5億6百万円のセグメント利益となりました。

(その他の事業)

ゴルフ練習場は、期初に突風によるネットの破損被害が生じ、修理期間中やむなく休業することとなりました。また、12月中旬からリニューアル工事により休業することとなり、延べ入場者数が減少しました。これらの影響で外部顧客に対する営業収益は1億5千2百万円となり、前年同四半期に比べ7百万円(4.8%)の減収となりました。コスト面で人件費や修繕費などが減少しましたが、前年同四半期に比べ1百万円(6.7%)の減益となり、2千5百万円のセグメント利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億1千9百万円減少し、170億7千6百万円となりました。これは、流動資産の受取手形及び売掛金が2億円、有価証券が4億6千9百万円、固定資産の建物及び構築物が2億2千6百万円減少したことなどによります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億1千9百万円減少し、88億1千2百万円となりました。これは、流動負債の支払手形及び買掛金が1億7百万円、未払法人税等が1億6千9百万円、固定負債の長期借入金が6億2千5百万円減少したことなどによります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億円増加し、82億6千4百万円となりました。これは、剰余金の留保により利益剰余金が1億2千万円増加し、その他有価証券評価差額金が1千9百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成24年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正の詳細については、本日平成25年1月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,034,342	1,143,740
受取手形及び売掛金	1,016,019	815,644
有価証券	1,286,993	817,251
繰延税金資産	99,943	71,308
その他	58,247	85,503
貸倒引当金	△8,945	△5,753
流動資産合計	3,486,600	2,927,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,560,376	6,334,121
機械装置及び運搬具（純額）	235,356	210,889
工具、器具及び備品（純額）	61,390	62,244
土地	4,913,971	4,913,971
リース資産（純額）	34,275	24,595
建設仮勘定	—	43,500
有形固定資産合計	11,805,370	11,589,323
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	15,529	14,994
無形固定資産合計	310,819	310,284
投資その他の資産		
投資有価証券	1,857,892	1,828,981
繰延税金資産	89,643	91,668
その他	366,560	349,859
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	2,292,708	2,249,122
固定資産合計	14,408,897	14,148,730
資産合計	17,895,498	17,076,424
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,041	274,845
1年内返済予定の長期借入金	1,427,712	1,429,512
未払金	14,201	69,812
リース債務	13,551	13,551
未払法人税等	185,996	16,814
未払消費税等	35,332	22,544
賞与引当金	153,195	76,141
未払費用	238,211	232,861
その他	121,006	133,790
流動負債合計	2,571,248	2,269,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	5,904,406	5,278,822
長期預り金	236,400	236,400
リース債務	22,437	12,273
繰延税金負債	166,118	148,236
退職給付引当金	474,869	492,890
役員退職慰労引当金	125,188	141,936
資産除去債務	31,660	31,953
固定負債合計	7,161,080	6,542,512
負債合計	9,732,328	8,812,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,539,731	2,539,731
資本剰余金	2,314,681	2,314,681
利益剰余金	3,041,450	3,161,612
自己株式	△16,185	△16,185
株主資本合計	7,879,677	7,999,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,141	256,847
その他の包括利益累計額合計	276,141	256,847
新株予約権	7,350	7,350
純資産合計	8,163,169	8,264,037
負債純資産合計	17,895,498	17,076,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	7,016,781	7,014,236
営業原価	5,813,024	5,833,415
営業総利益	1,203,757	1,180,821
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	331,881	317,274
その他	282,056	275,342
販売費及び一般管理費合計	613,937	592,617
営業利益	589,819	588,203
営業外収益		
受取利息	1,131	901
受取配当金	30,946	29,067
社宅使用料	17,558	16,699
持分法による投資利益	15,370	2,546
その他	31,319	12,586
営業外収益合計	96,326	61,802
営業外費用		
支払利息	136,663	113,982
その他	21,005	24,791
営業外費用合計	157,668	138,773
経常利益	528,478	511,231
特別利益		
投資有価証券売却益	23,692	—
特別利益合計	23,692	—
特別損失		
固定資産処分損	—	46,583
ゴルフ会員権評価損	7,950	16,000
減損損失	—	56,588
特別損失合計	7,950	119,171
税金等調整前四半期純利益	544,220	392,060
法人税、住民税及び事業税	210,073	155,025
法人税等調整額	49,016	21,951
法人税等合計	259,089	176,976
少数株主損益調整前四半期純利益	285,130	215,083
少数株主利益	—	—
四半期純利益	285,130	215,083

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	285,130	215,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,504	△19,771
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	477
その他の包括利益合計	△38,524	△19,294
四半期包括利益	246,606	195,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,606	195,789
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	倉庫業	運送業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業 収益	3,582,216	2,469,321	804,519	160,724	7,016,781	—	7,016,781
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	38,882	1,124,741	125,128	34,924	1,323,676	△1,323,676	—
計	3,621,098	3,594,063	929,647	195,649	8,340,458	△1,323,676	7,016,781
セグメント利益又は損失 (△)	△95,148	94,379	563,154	27,433	589,819	—	589,819

(注)1 調整額1,323,676千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益に一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	倉庫業	運送業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業 収益	3,619,205	2,523,494	718,584	152,951	7,014,236	—	7,014,236
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	33,264	1,151,298	125,434	34,924	1,344,920	△1,344,920	—
計	3,652,469	3,674,792	844,018	187,876	8,359,157	△1,344,920	7,014,236
セグメント利益又は損失 (△)	△30,733	86,814	506,525	25,597	588,203	—	588,203

(注)1 調整額1,344,920千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益に一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産賃貸業」セグメントにおいて、一部倉庫設備の建替えに伴い、除却した固定資産については帳簿価額を全額減額とし、当該減少額と既存建物等の解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において56,588千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響額は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。